

1 事業総括

当年度予算策定時の予定の範囲内で計画に則した運営を達成した。今年度の年間在籍総日数は6,199日（一日平均在籍数16.98世帯/20世帯）、定員充足率は84.9%となり暫定定員の基準値90%を下回る結果となった。上半期に急な転居や都営住宅当選に伴う自活退所等の世帯があり、のぞみ荘の利用期限である2年未滿で退所したことが要因と考えられる。

また、退所世帯が続いたことにより、年間3回ほど予定されている母子保護会議を5回に増やし、入所希望者の受け入れを積極的に行った。結果、年度末には19世帯の在籍まで回復した。

入所世帯数が10世帯であり、うち乳幼児世帯が6世帯と昨年よりさらに増加した。退所世帯の目標達成率は8世帯/88%であるが、1世帯は母子分離となり母は更生施設、子は乳児院に措置された。女性等の緊急一時保護受託事業は利用世帯が11世帯、被災者一時滞在利用受託事業は3世帯と昨年より下回った。

利用者数は昨年度と比較していずれも下回った結果となったが、協定区との建物賃貸契約の5年間契約延長が区長決定したことで、より一層適切な施設運営が求められる。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
入所者数	10	0	0	3	1	1	1	1	2	0	1	0	0
退所者数	9	0	3	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0
月末在籍数	17.1	18	15	15	16	17	15	16	18	18	19	19	19
28年度	19.0	20	20	17	20	20	20	20	19	18	18	18	18

〔退所理由〕

(単位：人)

	自活	居宅 移管	入院 除籍	他施設 移管	任意 退所	無断 退所	命令 退所	等 同居	帰郷・ 親族	拘留 除籍	死亡	促進 社会 復帰	その他	合計
29年度	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9
28年度	4	4	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	1	12

2 主要目標に対する成果

- (1) 母と子双方のニーズを踏まえた家族関係を育む支援
世帯の支援において、母子支援員・少年指導員・保育士・心理職員が母と子それぞれに寄り添い、丁寧なアセスメントを作成し、各々のニーズを聞き取り、適切な支援につなげた。
- (2) 自立支援計画に基づいた地域で生活するための力を育む支援
利用期限が2年間であることから、地域生活移行に向けて母子が目標に向かって計画的に生活できるよう、自立支援計画の定期的な見直しと、生活状況の変化による目標設定の変更を随時適切に行った。
- (3) 退所後の地域生活継続に向けたアフターケアの充実
地域生活にスムーズに移行できるよう、支援機関への引き継ぎや家庭訪問、緊急時の子どもの保育園送迎、補助保育等その世帯ごとの悩み、問題に個々に対応した（7世帯利用）。
- (4) 実施機関と連携した各種受託事業の着実な運営
 - ① 女性等の緊急一時受託事業（定員2世帯、11世帯22名利用）…常に迅速な対応を行い、電話相談当日の入所対応も4件受け付けた。
 - ② 被災者一時滞在利用受託事業（定員2世帯、3世帯3名利用）…深夜・早朝を含む24時間体制で入所相談を受け、入所対応を実施した。
 - ③ 建物共同管理団体との定期会議（隔月で実施）、合同防災訓練（年1回）を行った。
- (5) 年間入所目標
一般入所、退所ともに年間目標を達成できなかった。また、緊急入所、被災者一時利用の入所ともに目標数値に到達しなかった。

3 管理運営	
<ul style="list-style-type: none"> ・職員会議、リーダー会議、母親担当会議、学童担当会議、保育担当会議等の各会議を確実に行うことにより、より専門性の高い議論や支援計画を策定することに成功した。 ・DV、虐待被害に遭った女性や子どもたちへの支援・ケアとして、心理職員の心理療法の他、外部カウンセリングや保健センター、子ども家庭支援センター等と連携し、一貫性のある途切れのない支援を提供した。 ・各季節行事は計画通りに実施できた。夏のキャンプでは初めての試みとして宿泊体験を取り入れ、秩父の広大な自然の中で子どもたちが宿泊体験し、集団行動や協調性を学ぶよい機会となった(子ども11名参加、職員7名が引率)。 ・乳幼児世帯の母を対象とした定期的なお茶会(ほっとほっと)を施行した。結果、好評であったため次年度の定例行事となった。 	
4 保健衛生・環境整備	
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の健康管理として嘱託医による健康診察を月1回実施した。 ・年2回の検尿・血圧測定等の定期健康診断を入所者全員対象に実施した。 ・乳幼児を中心に定期予防接種の受診を促進し、接種状況やり患・既往歴を詳細に確認することにより、乳幼児が重症化しやすい感染症を未然に防ぐ一助となった。 ・ノロウイルス感染防止対策として、看護師による指導を職員が受け学習した。 ・感染症マニュアルを作成し、母たちに健康管理の指導を行った。 ・保育室のおもちゃの使用後の消毒の徹底、共用部分の入室時の手の消毒などの声掛けに努めた。 ・全居室に設置されているエアコンを分解・洗浄した。 ・毎月実施の防虫調査により害虫被害を未然に防いだ。 ・雑排水管の高圧洗浄による清掃を行った。 	
5 施設の社会化(地域交流事業及び施設機能強化推進事業)	
<ul style="list-style-type: none"> ・建物共同管理団体との共催で、餅つき大会を実施した。地域住民、町内会員、利用者、OG等を招待し、地域交流を図った。今年度は来所者が122名に達した。 ・町会のさくらまつり、神社の落ち葉掃きなど地域の活動に積極的に参加した。 ・社会福祉士、保育士の資格取得を志す実習生を受け入れた(社会福祉士:2校2名、保育士:2校2名)。 ・職員学習会に子ども家庭支援センター職員を講師として招き、情報共有と連携についての講義を受けた。 	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関: 特定非営利活動法人福祉経営ネットワーク 実施期間: H29.7.18~H30.1.18	
全体の講評: 特に良いと思う点 ① 子どもにアンケート行い、得意なこと、苦手なこと、不安や将来の夢などを聞き取る。面接や声掛けなどにより信頼関係を築き、意向や要望を自立支援計画に反映している。 ② 原則年間の施設利用後も母子が地域で自立した生活像を描けるような自立支援計画の策定と見直しを行っている。 ③ 業務日誌を改定し、業務全体が把握しやすいフォーマットとなっており、職員間の連携強化につながる。	施設コメント: 母親・子どもの双方の連携強化に努め、チームケアによる支援の促進が図られている。原則2年間の利用期限を目安として、入所時から信頼関係の構築に重点を置いて日常支援を提供している。母と子、それぞれのアプローチでそれぞれの課題解決に向けて一貫した計画的支援を提供するため、施設外でも地域の支援機関や行政機関とも密な連携や情報共有を図っている。一方で、退所後支援のマニュアルやアセスメントシートが不十分である現状もあるため、より強固な支援体制を構築していくためにもこれらの整備は今後の改善点である。
さらなる改善が望まれる点 ① 法人の「長期計画・人材育成計画」を踏まえ、施設の事業継続に向けた方向性を職員全体が共有できるよう取り組みたい。 ② 法人は利用者の権利擁護を明示しているが、利用者調査結果からは、体制づくりの必要性が望まれる。 ③ 情報開示を意識した記録の作成、あり方について学習の機会を設け、職員のさらなる意識向上が期待される。	